

# 価値概念の混迷

永谷 清

経済学大系の基軸になる原理論の中心をなす概念が価値であることは、経済学の発生以来そうなのであるが、今においてもこの概念を把握することは容易ではない。マルクスも価値形態論において「諸商品の価値対象性は、かのマダム・クイックリとちがつて一体どこをつかまえたらいのか誰にもわからない」といつている。その根本原因は、価値のもつ「対象性」ないし客観性が物体や重さのように、特殊な社会形態や歴史段階とは無関係に、人間にとつて外的な存在ではなく、特殊な社会関係でのみ存在する社会的な「対象性」であることにある。この「対象性」を把握するにはそれ特有の社会関係の認識に基づく独自の方法が必要なのであって、自然科学や数学の応用をもって把握することは困難である。最近、欧米においても日本においても榮んな、ポルトケヴィッチの方法にもとづく価値および生産価格の数式的証明も、この独自の方法にたいする充分な認識のもとになされているとはいえないために、サミュエルソンや森嶋道夫氏に見られるようにマルクス経済学の素養なしに参加が広まる反面、価値論の放棄かイデオロギ

！的な擁護か、という古くさい結果しかもたらしていないようにおもわれる。価値認識の独自の反省と発展なしには、いかに発展した数学を駆使したとしても価値概念の混迷から逃がれることはできないし、『資本論』の価値論の水準を維持することさえ困難になり、古典派へ後退することさえおこる。

このような欧米の状況と異なって、日本での戦後、宇野弘蔵による流通形態論、および生産論での価値実体の論証の提唱は、価値認識の独自の方法への厳しい反省と発展への企図から生まれたものであって、価値概念を『資本論』水準からはじめて飛躍しうる展望を与えたといつてよい。一九六〇年から宇野理論と呼ばれる価値論研究が輩出するようになったのは、これに触発されたものといつてよい。

これらの研究は、『資本論』の価値論を無前提に正しいとする公式主義的な労働価値説や欧米の価値論の数式的証明の陥っている価値概念の混迷から逃がれることはできたが、今や新たな混迷に陥っているようにみえる。ここではそのうちの一部、小林弥六氏と大淵素行氏と渡辺寛氏について論じてみよう。

## 一 「形態的価値」と「実体的価値」

小林弥六氏によると、宇野のように商品論から価値の実体規定を排除して、商品の二要因を流通形態としての価値と使用価値をもって考えると、『価値』が本当に一体何なのだろうかということをめぐる生じかねない思弁の必要や精神的ないらだち（『価値論と転形論争』第二篇第六章、御茶の水書房、一九七七年、二七五頁。以下頁数だけのときは本書から）を感じるといふ。マルクスが『資本論』で商品の二要因を「使用価値と価値」としたときには、社

会的に必要な労働の量「そのものが価値の実体であり、価値を規定し、それ自体が商品の『価値』であると解され」（二六三頁）、それなりに明快であった。これを氏は「マルクスによって価値はいわば『実体的価値』であると考えられていた」（二六四頁）と呼ぶ。しかし宇野が明きらかにし、小林氏も認められているように、商品論で価値実体論を展開するのは誤りであり、流通形態に純化されねばならないし、価値の実体規定は後の資本の生産過程でなさねばならない。そして宇野は商品の価値を他のどの商品とも交換しうる同質性と規定した。氏はこれを「形態的価値」とよぶ。ところが宇野は生産論ではこの価値概念を一貫することなく、「マルクスの価値概念に近いかたちで」「『実体的価値』であると考えられている」。つまり『価値』が一方で『形態的価値』であると解されており、他方では『実体的価値』であると解されていることになり、「宇野弘藏氏の価値概念の二面性」（以上二六四〜五頁）が指摘される。

そして『価値』の概念をいずれか一つに統一する必要はないものだろうか」と思案されたうえで、鈴木鴻一郎編『経済学原理論』や日高普『経済原論』では宇野『原論』と同じく、両者の「相違を明確に意識しつつこの二つを原理論の中でつかいわけている」が「双方とも『価値』であるために、そのようなつかいわけはなかなかかむずかしく、混同が生じがち」（二六七頁）という。大内秀明氏と桜井毅氏のばあいは、「形態的価値」の一貫化を試みるあまり、「商品を生産するのに必要とされる労働によって価値が規定されるという価値法則の基軸である規定が、きわめて消極的」ないし「少なからず影をひそめてしま」（二六九頁）っているという。「このように『形態的価値』と『実体的価値』の併用をさげようとすると、ときには『価値法則の根本』を見失うことにもなりかねない、さればといって併用すれば、混同・混乱を招きやすい。何か妙案はなかるうか」と小林氏は「思案に暮れる」（二六九頁）ことになる。

このように「価値概念をめぐる混迷が、先進的な宇野理論の内部にみうけられる状況を念頭において」小林氏は次の「提言」をされる。「労働によって価値が規定されると考える。これにたいして『形態的価値』……を『交換価値』と呼んだらどうか。……すると商品は交換価値と使用価値との二つの要因の統一物と考えられる」(二七三頁)。これによって、先の「思弁の必要や精神的ないらだちから解放される」(二七五頁)というのである。

はたして氏のいわれるように商品の二要因を流通形態としての価値と使用価値とすることが、「思弁の必要や精神的ないらだち」をもたらし、交換価値と使用価値とすることがその「解放」になるか、検討してみなければならぬが、「形態的価値」「実体的価値」という形で価値の二面性をはじめて指摘したのも、「形態的価値」に代えて交換価値を提唱したのも、小林氏ではない。氏は記していないが、大淵素行氏が「労働価値学説論証体系批判(1)」(新潟大『経済論集』一〇号一九七一年)ですでにおこなっている<sup>(1)</sup>。したがってまず大淵説を検討するのが適當であろう。

(1) われわれも一九七二年に「形態としての価値と実体としての価値」としてこの問題を論じたことがある(『科学としての資本論』所収)。このときわれわれは大淵説を知らなかったが、むろん同じことを言っているわけではない。以下はその拙稿の発展である。

## 二 大淵素行氏の価値概念

大淵素行氏は、宇野弘藏の流通形態論を、「形態革命」と命名するほどに高く評価される。商品論から価値実体論は排除され、流通形態として論ずべきものとされるが、宇野のいう同質性としての価値(質的に一様で単に量的に

異なるにすぎないという一面」岩波全書『経済原論』(二二頁)は「交換価値であり価値ではない」(大淵前掲論文三頁、以下頁数のみ)のときはこの論文をさす)、という。商品の二要因は「使用価値と交換価値でなければならない」の「交換価値でなく価値として出発したところに、宇野価値論の破綻の源流があった」(五頁)と断じる。氏にとって価値とは「労働の対象化し、凝結したものとしての実体的な価値」(九頁)である。したがってマルクスや宇野が明言している価値の現象形態としての価値形態という考えは誤りであり、正しくは交換価値の現象形態とせねばならない、という。この二つは、「内在的交換価値」と「外在的交換価値」とも呼ばれる。『資本論』冒頭の「価値なる言葉は、商品形態に普遍的な固有の質における統一的数量規定としての内在的交換価値を意味すると同時に、労働の対象化としての労働価値をも意味するものとなっている。つまり本質的に全く異なった二範疇の……未分化に混同された重合物として……ぬえの二重性格」(「マルクス等労働交換のドグマに対するエンゲルスの弁護論の検討」新瀉大『経済論集』一七号)、という。

宇野が同質性としての価値としたものを、大淵氏は交換価値と呼ぶのであり、一見たんに呼び方の問題のようにも見えるが、けっしてそうではない。価値概念の理解に深くかかわっている。商品の同質性を価値ではなく交換価値であると主張することによって、形態としての価値と実体としての価値が「本質的に全く異なった二範疇」として分断されることになっている。このように分断されると、一方では資本の生産過程において労働力商品化を基軸に実体としての価値(いわゆる「実体的価値」)が成立するばあいも、あくまでもこの価値は価格変動を介し、価値形態をとって成立しようという面、他方では商品論において商品価値にとつての価格形態の必然性は、実体規定なしにやりうるしなざねばならないという面、とがともに不分明になってしまう。

大瀧氏が『資本論』の一・二巻で前提された「価値どおりの交換」——等労働量にもとづく等価交換、宇野が生産論において等価法則の一面とした等価交換——を、ともに「ドグマ」として否定するものこのためである。単純商品社会において等労働交換が成立する、資本家や労働者があらかじめ労働量を知っていてそれを基準にして等価交換する、あるいは資本の生産過程で等価交換をとおして成立する価値法則が資本主義社会でそのまゝ現実化する、という主張に対してはドグマといつてよい。しかし、等価交換を価値形態論および価値尺度論によってまず形態規定として把握し、(つまり、価値の形態規定)、生産論において労働力商品化を軸にその価値法則としての成立根拠を明らかにし(つまり価値の実体規定)、利潤論でその生産価格としての現実化をとく(つまり価値の現実形態)、という方法の深化を考慮することなく、「価値どおりの交換」を一律に排除するならば、これこそ現代における新しいドグマといえないだろうか。すでにマルクスが価値法則が資本の生産過程で成立するものであることを明確に意識していたことは『資本論』一・二巻の全展開が実質的に示している。反証する断片的文書を拾うことはできても、単純商品社会のドグマを究極的に克服しえなかったとしても、実質的にはそれから脱しているといつてよい。しかもこの価値法則がそのまま現実化するものではないことも、リカードの批判によって自明だったといえる。とくに「内的法則」であることを強調していることもそれを示す。宇野の流通形態論、とくに価値尺度論による形態規定の整備と、生産過程での価値実体論の設定とは、等価交換をとおして成立する価値法則の確証をますます深かめつつあるといつてよい。宇野の試みはまだ究極的に成功しているとはいえないが——このかぎりでは宇野理論内部でも生産論での等労働にもとづく等価交換に反対する人々、大内秀明、岩田弘、桜井毅氏等、がいる——、マルクスや宇野の成果の十分な再検討なしに等価交換の否定が一方的に主張されているのではないだろうか。宇野の価値実体の論証の不成功の根本原因は、

流通形態論でとかれた価値尺度論の成果が、生産論で充分生かされていないことにある、とわれわれは考えているが、この問題は紙数を要するので他の機会に論じるしかないが、ここでは大瀧氏の「交換価値」「実体的価値」の問題点を、もっと具体的にみておこう。

「労働生産物でない商品は価値をもたないが商品である限りは交換価値を必ずしもっている。そのことは商品としての一様性、同質性を示すものが価値ではなく交換価値であることを何よりも明瞭に示している」(五頁)といわれている。しかしまず「労働生産物でない商品は価値をもたない」ということがどうしていえるのかが問題である。大瀧氏のばあい労働の対象化したもののみが価値(「実体的価値」)であるという氏の固定観念ゆえに、「労働生産物でない商品は価値をもたない」というにすぎない。古典派、とくにリカードのばあいはそうであるといつてよい。『資本論』のマルクスも商品論での価値実体論のためにこの面を強く残しているといつてよいが、価値形態論の進展は、この古典派的な観念からの脱脚をも示している。「労働生産物でない商品は価値をもたない」といえるのは、直接、労働が対象化していないからなのではなくて、これらの商品の価格変動が必然的に取れんし法則的に基準点を措定しえないからである。<sup>(2)</sup>これらの商品も価格をもつが価値をもちえない、というのはこの意味でなければならない。労働生産物が価値をもつことも、たんに労働が対象化しているからではない。資本の生産過程において労働生産物が価格形態をとおしていかなる需要にも供給を対応させる関係におかれるかぎり、価格変動が必然的に基準点に取れんするからに他ならない。価値法則の論証が商品論ではなく、労働力商品化と資本の生産過程という舞台を必要とするのもこのためである。

つぎに「商品である限りは交換価値を必ずしもっている」というのも問題である。古典派が使用価値と区別して価値

を認識した最初の概念がこれであった。価値を使用価値とは違うものとしてだけ認識しているのであって、それが特殊社会的なものであることを明確に把握してはいない。たゞ交換比率ないし交換力（しばしば「購買力」と呼ばれた）という形で、たとえ使用価値と区別されても価値が重さや重力のように認識されていた。実際、商品形態、貨幣形態、資本形態を明確にしなかった古典派でも十分に交換価値は認識しえたのだった。われわれも原理論で明確に価値を把握しなかりこの常識的見地に無意識的に陥っていることに注意しなければならぬ。大瀧氏はそれは古典派の交換価値であって、自分のいう交換価値とはちがうといわれるであらう。はたしてそう言い切れるかのちにみてみよう。大瀧氏も指摘されている（五頁）ように、マルクスも『経済学批判』では、価値を交換価値という言葉で呼んでいたが、『資本論』では明っきり「本章の始めでは世間なみの流儀で、商品は使用価値および交換価値であるといっていたが、これは正確に言えば誤りであった。商品は使用価値……および価値である」（商品論の二要因論）と言っている。この変化は彼の価値形態論の発展によっているとわれわれは考えている。マルクスは交換価値が価値の特殊社会性をとらえない概念であることに気づくとともに、価値があくまでも価格形態——価値形態としての二商品の関係——をおとしてしか存在しえないという面では重要な一面を含んでいることに気づいた。これは『剰余価値学説史』でのペイリヤー批判からえたと推定できる——た。交換価値を「内在的交換価値」としてではなく、価値の現象形態として批判的に位置づけした——どちらも大瀧氏がマルクスの誤りとしたもの——のは、このことを意味していないだろうか。

話をもとにもどそう。商品の形態的同質性は価値ではなく交換価値であると大瀧氏が主張した論拠——「労働生産物でない商品は価値をもたないが、商品である限りは交換価値を必ずもっている」——は、一方では「労働の対象化」



による実体としての価値も、あくまでも価値形態を介して成立しようという面を不明にして、直接、労働の対象化を価値とすることになる。価値の実体規定が形態規定の媒介から分断されることになる。これでは実体規定も必然性としては把握できないことになる。生産論での価値の実体規定が氏にあっては「仮説」化（四八頁、五三頁）してしまふのはこのためである。おそらく利潤論の生産価格の成立をもってこの仮説が論証されると考えられているのであろうが、商品論での価値実体の仮説が資本の生産過程で論証されるとする考え方と同様に、方法論として誤っている。価値法則の現実化は生産価格や産業循環をとおこなわれるが、それらにおいて論証されるというのではない。価値法則の論証は産業循環や生産価格⇨利潤形態⇨捨象した資本家的生産関係⇨生産論でしかなされない。これを前提にしながらじめて生産価格の展開もできる。原理にあっては、抽象——具体の論理的展開はどこにあってても仮説——論証の関係と異るといってよいだろう。氏の实体規定の不完全さは「価値を抽象的人間労働の対象化したものと考えるならば、価値は超歴史的規定となる。抽象的人間労働は超歴史的規定と考えることができるからである」（四八頁）にもあらわれている。抽象的人間労働は有用労働とともに「超歴史的」といってよいが、資本の生産過程で労働力の売買と貨幣の価値尺度機能をとおして、それを実体として成立する価値は特殊歴史的なものなのである。価値の実体規定が形態規定の媒介から分断されるために、抽象的人間が超歴史的であることが即価値が超歴史的なものとされることになる。

氏の価値の形態規定を交換価値とする論拠は、他方では、氏の形態規定を阻害することになっているようにみえる。この点は価値形態を「交換価値の現象形態」とする氏の価値形態論に端的に現われている。単純な価値形態は、「交換価値の最も簡単な現象形態・二商品の物々交換の開始」（一二頁）であり、「相対的価値形態に立つ商品所有者のみ

ならず、両極に立つ商品所有者の双方が前提される」(一五頁)のであり、「物々交換関係の中で交換が実現されたときに一方の商品の側に立って見た」関係であり、「交換価値は交換によってのみ表現されると同時に表現形態としての等価物を具体的にもつ」(一六頁)。ここでは宇野の価値形態論の成果が全く理解されていない。ひとつひとつの反論も不要であろう。これではマルクスが交換価値を価値形態として徐々に止揚して行った過程——それがどんな苦闘であったかはマルクスの価値形態論じしんが、しばしば古典派の交換価値論に逆もどりしている(等労働量にもどく「相対的価値の量的規定」がそれ)——ことにも示されている——を逆転させて、まさに古典派の交換価値論にもどっていないだろうか。「交換によってのみ表現される」のが古典派の交換価値であり、A≡BはB≡Aであり、価値表現と価値実現(あるいは価値尺度)との混同がそれである。

したがって氏は宇野の価値尺度論にたゞ異をたてるだけであってその意義を理解することも、したがってそれを批判することもできていない。「等しい交換価値による交換が行われなければいには、そのような交換は不安定であって、くり返される交換のうちに不可避的に等しい交換価値による交換に落着こうとする傾向をもっている」(三五頁)。だが何をもち「等しい交換価値」とか「交換は不安定」といえるのか。氏は「一〇〇円の品物と五〇〇円の品物の交換は必然的に不安定である」と答える。しかし商品経済では経済的な作用がないかぎり一〇〇円の品物は一〇〇円と、五〇〇円の品物は五〇〇円と交換されるのであって、「一〇〇円の品物と五〇〇円の品物の交換」はありえない。一〇〇円の品物が一〇〇円と交換されるなら「等しい交換価値」であり、そうでなければ「不安定」ということが問題なのではない。一〇〇円の品物が一〇〇円と、五〇〇円の品物が五〇〇円と交換されようと、その価格が価格変動の過程の中のものであれば「不安定」であり、「くり返される交換のうちに」価格変動の取れん作用がお

こりその結果としての価格であれば、「等しい交換価値による交換」といえるのである。「だから、等しい交換価値にもとづいて交換が行なわれるということは、交換価値の実体や本質が解明されていない以前においても、単に形態的に形式論理的に論証しうるもので形態に附随した法則である」(三三五頁)と氏は言っているが、これは、貨幣の商品購買による価格変動の収れん作用は、価値の「実体や本質が解明されていない以前においても、単に形態的に」展開しうる、というべきであろう。貨幣論では資本の生産過程がまだ措定されていないので、価格変動の収れん傾向、その作用はとけても、基準点への必然的は帰着はとけず、したがってまだ価値尺度を「法則」として「論証」しえないからである。それは断じて「形式論理的」なのではない。

しかし氏はこの奇妙な「等交換価値交換」をすぐ「撤回」し、今度は一転して、等交換価値交換は生産価格論で成立するという考えから「流通形態の領域内で……は価格の基準としての交換価値は未確立であり、交換価値の現象を語ることができて、その量は未確定」(三七七頁)——桜井毅氏の価値尺度論と似ている——と主張している。流通形態論では「市場価格の波動が収れんする基準そのものははっきりしていないといわざるをえない。貨幣の価値尺度論では、貨幣が価値尺度の形態を提供するということが言えるだけで、貨幣それ自身において、商品の交換価値を尺度しうるわけではない」(三八頁)。「収れんする基準そのものははっきりする」のは資本の生産過程において労働量にもとづいてであるが、それが「はっきり」していないことも貨幣による商品購買に収れん作用があることはとける。だからこそ「貨幣の価値尺度論では貨幣が価値尺度の形態を提供するということと言える」のである。貨幣の購買が「商品の交換価値量を尺度しうる」ということが言えないでどうして「価値尺度の形態を提供するということと言える」のであろうか。価格の収れんは「資本の運動法則を媒介としてのみ」説ける。したがって産業資本の捨象された

貨幣論ではとけないという考え方は、渡辺昭説と似ている。流通形態論にたいする「形態革命」といわれるほど高い評価を与えながら、氏の「形態的価値」⇨交換価値論は「形態革命」をみずから代なしにしまっている。他面では、氏の「実体的価値」は、労働の二重性を社会一般的な労働生産過程でとらえる宇宙の画期的な実体論の成果を充分生かせないものになっている。この点は「実体的価値の度量基準（「尺度基準」ともよんでいる、永谷）は労働時間である。……それに対して交換価値の度量基準（「尺度」ともよんでいる、度量基準と価値尺度の混同がみられる、永谷）は流通形態論の最初から等価物の使用価値量であり、その発展した形態は貨幣価格である……実体的価値と交換価値はかくの如く度量基準を全く異にしている」（五七頁）、というときにもあらわれている。資本の生産過程において価値が労働時間によって実体規定をうけるようになって、この価値はあくまでも「貨幣価格」⇨金量をとおしてしか現象しない——価値の実体規定に究極的に成功しえなかったとしてもマルクスや宇宙が直感的にとらえていた正しい点、だから価値を労働時間で規定しているときもポンドや円で表現している——という重要な点を、氏の「実体的価値」、交換価値⇨「形態的価値」という概念は、見失わせているのである。このことは大瀧氏にだけあてはまることではない。欧米の、およびその影響下にある日本の、価値論研究が、労働時間や価値を単位（タイム）として数式化を試みているときにもあてはまる。

(2) 非労働生産物であっても土地や骨とう品や株券のように売買がひんばんにおこなわれるようになると、そのときで一定の相場を形成することになるが、このばあいでもそこには労働生産物の相場形成のような法則性がないかぎり、それらの商品には価格があって価値がないといえる。労働生産物が労働量を価値とする関係も、需給のアンバランスとパラメタ化による価格変動とその取れん作用をとおして成立しうるのであり、これらの形態規定を通俗的表象として捨象し、労働による規定だけを価値とする労働価値説はドグマ化することになる。これとは反対に、価値の形態規定を重視するあまり、貨幣によって購買さ

れる商品はすべて価値をもつ、土地や骨とう品も価値をもつ、と云えば（山口重克氏）、通俗的表象に墮することになる。形態的な価値概念の固定化がおこっているからである。労働力商品は非労働生産物ではあっても、産業循環をとおして価格水準の形成に法則性をもつ——労働生産物とはちがった内容で——かぎり、価値をもつことになる。労働が対象化しているから価値をもつのではない。

### 三 小林弥六氏における価値概念の混迷

マルクスの価値概念を小林氏は社会的必要労働にもとづく「実体的価値」ととらえているが、この考え方は西欧において日本においても、またどのマルクス経済学派においてもポピュラーといつてよい。価値と生産価格を数式的に説明しようとするいわゆる転形論においても、「体化労働」を価値として数式化される。しかしこのばあい「実体的価値」は自明の絶対的真理として前提されるか、たんなる仮説——生産価格の命題と数式的に合致することをもって証明されると考えられている、したがって合致しないことをもって労働価値説の誤りと主張されることにもなる——と解されている。どちらのばあいも原理的な論証を欠落させている。そうなってしまうのは「実体的価値」概念にあるのは、価値形態や価値尺度論、労働力の商品化、等の、価値実体を成立させている諸条件が捨象されている——したがって「実体的価値」は、これらの方法的準備なしに誰でも認識しうる、正確には認識しえたと思ひ込む、ことができる——からにはかならない。一見、価値形態論が考慮されているかにみえても、価値が「実体的価値」化することに対応して生産価格がたんなる価格に解消され、価値の生産価格への転化の問題が、「転化論のさいご」にこされた課題は価値（労働）次元より価格（金量）次元への移行のニュメレルの確定である」という形に歪少化さ

れることになった。生産論を「価値の次元」とよんでよいが、価格形態ぬぎにはありえない。生産価格は価格形態をとって成立するが、価値の表現形態としてのたんなる価格なのではない。マルクスや宇野が「転化形態」といったのも、たとえ解明に成功していなくとも問題の所在を直感していたからに他ならない。価値と生産価格が、「価値の次元」「価格の次元」と対応させられているかぎり、いかに次元の相違が強調されようと、価値についても生産価格についても解明を進展させうるものではないだろう。

しかし、『資本論』でのマルクスの価値概念を単純に「実体的価値」としてしまつてよいのだろうか。むしろそれを裏付ける文言はいくらでも見出すことができる。しかし価値形態論の進展は、後になるほどマルクスの価値概念がそうとは言えない側面を展開してきていることを示している。価値の実体が労働であるにしてもこの価値は価格——一般的等価としての金商品の使用価値量——をとおしてしか現象しえない、という論点である。この論点が『剰余価値学説史』でのベイリー批判からきていることは、小林氏も指摘している（二七一頁）が、価値を価格に解消したベイリーにたいしマルクスが「諸商品の価値を、単にそれらに含まれている労働量によってのみ規定する」という価値規定の正当性を強調した」というのも一面的ではないだろうか。たしかにそれが前面に出ているが——それは価値の実体を把握しえないものに本来価値概念を正しく認識することはできないからであるが——、もうひとつの面こそが重要である。ベイリーのリカード批判の検討によってマルクスはリカードの価値概念——「実体的価値」つまりこの概念はリカードの地平のものである——が価値形態が欠如しているという致命的な欠陥に気づく。マルクスのベイリーに対する価値概念の強調は、たんに価値の実体の強調ばかりでなくて、価格にとっての価値存在の必然性、価値にとっての価格（価値形態）の必然性、をも含蓄している。『資本論』での価値形態論の発展は、マルクスがまさに

「実体的価値」概念から脱脚しつつあったことを示している。

むろん、冒頭商品論での価値実体論や価値尺度論——実質的には古典派の労働Ⅱ内在的価値尺度にとどまっている——は、マルクスが「実体的価値」からまだ充分脱脚しえていないことを示しているが、しばしばおこなわれてきたように、二商品の交換関係からの価値実体の抽出をもって、「実体的価値」論の証左とするのは安易である。マルクスは価値の実体規定が資本の生産過程で成立するものであることは、明っきりと論証できていないものの充分認識していたといつてよい。この実体としての価値が価格形態をもってしか現象しないことを、商品論でまず価値の実体規定をし、それを前提に、あるいはそれと平行しながら、価値にとつての価格形態の必然性を、価値形態論として展開しようとした、と推定することもできる。冒頭に資本家的生産様式の商品であると規定したり、商品論も篇別では資本の生産過程に含められているのもこのためではないだろうか。宇野が明らかにしたように方法論的には間違っているが、商品論での価値実体論をもって「実体的価値」説とすまます——欧米の近代経済学者からマルクスがたんなるリカードの徒としてしかみなされなれないのは、欧米のマルクス経済学者がマルクスの価値概念をたんに「実体的価値」としてしか把握しえなかったことの当然の結果であろう——のは安易といつてよい。

次に、小林氏のいう宇野の「価値概念の二面性」について考えてみよう。宇野は流通論では「形態的価値」、生産論では「実体的価値」をとっている。「いずれか一つに統一する必要はないものだろうか」というのである。宇野が商品論で価値を、実体規定を捨象して同質性として措定するまでは、価値概念が対象化した労働であることはマルクス経済学界では自明の前提とされていたといつてよい。宇野の形態としての価値の措定によって、「形態的価値」という言葉も生まれ、これとの比較で伝統的な価値概念が「実体的価値」と呼ばれるようになったといつてよい。大瀧氏

が「形態革命」と言うのもこのためであるが、宇野じしんがこのように二つに分けて呼んでいるわけではない。

宇野の価値尺度論は、商品の価値が価格形態を離れてはありえないだけでなく、貨幣による商品購買によってのみ現実化しうるとともに一定期間の価格変動の帰趨によってのみ指定されうることを明らかにした。これは、一方では資本の生産過程で実体としての価値が価値形成過程の形で成立するとしても、あくまでも価格形態と価格変動の媒介をおすことを意味する——宇野の価値法則の論証が究極的に成功しえていないのは生産論で価値尺度論が十分に生かされていないためである——が、他方では、この価値実体規定が資本、貨幣、商品の形態規定の先行を前提にしており、価値尺度の機能や価格形態の展開には実体規定を前提にしないことを意味していた。商品、貨幣、資本が価値法則の展開の形態的基礎であることを明きらかにした。商品は価値と使用価値の二要因をもつが商品であるが、この価値は労働実体を前提にしないことも、他のどの使用価値とも交換しうる同質性として把握しうる。そう把握しなければ商品形態をとらえたことにはならない。この同質性の価値は最初は使用価値と区別されたものでしかないが、価値形態や価格形態を必然化する概念であり、さらに貨幣での購買や価格変動の収れん等と切り離してはありえない概念であることを明きらかにする。これらは冒頭の価値概念が発展し具体化してゆく過程であるといつてよい。価値はけっして最初の定義を固定したまゝ展開できる概念ではないことを示している。流通形態論をつうじて価値が価格形態と価格変動をおしてのみ成立しうる概念であることが明らかになるが、このことは価値が本来流通形態であることを意味している。商品が資本主義の成立に先立って存在しえたことが、それが流通形態であることの一証左である——けっして冒頭商品が前期的商品を対象としているのではない——ように、価値も資本の生産過程に先立って形態規定として展開しうるし、せねばならない。冒頭商品を労働生産物であると固定化することが商品形態の把



握にたいして障害を与えるように、最初から価値に実体規定を与えることは、それが本来流通形態である面を捨象ないし消極化することによって、価値概念に歪みを与えるといつてよい。

しかし価値が本来流通形態であるということは、生産論に入ってもこの概念をそのまま固定的に維持せねばならない、ということの意味しているのではない。流通論の次元では貨幣による商品購買が価格変動を取れんさせる作用ないし傾向をいいうるだけであつて、必然的に帰着点をもつとはいえない。価値尺度はまだ形態規定に止まるのである。労働力の商品化による資本の生産過程の措置によつてはじめて価格変動の取れん作用は必然的に帰着点をもつ。

商品価値もここにおいてはじめて真に確立しうる。価値尺度がここではじめて貫徹する。価値法則がここで措定される。その基本規定が論証されるのは、このためである。需要にたいする供給不足は価格上昇として現われ、これは供給増加を導き、供給過剰は価格下落として現われ供給減少を導くという作用は、どのような商品生産にもあるが、資本家的商品生産こそは労働力商品化にもとづきこの作用を貫徹する。価格の上昇下落をとおして産業資本は本性上いついかなる生産物の需要にたいしても対応しうる性質をもっているが、価格の必然的な取れん点をもつことになるのは、社会的な需給の一致により社会一般的な労働の社会的配分が実体的な基礎として成立するからに他ならない。どのような社会にあつても生産物は労働の社会的配分にもとづき社会的必要労働量（抽象的人間労働の側面）の一定量としての社会的評価をうけるかぎり、生産物たりうるのであるが、資本主義社会ではこの関係は生産物が商品としてそれぞれ一定の価値量をもつ形で現われることになる。商品価値の実体規定とはこのことに他ならない。

われわれが形態としての価値にたいして実体としての価値とよんだのはこのことであるが、これはいわゆる「実体的価値」なのではない。労働の対象化が直接、あるいはそのまゝ価値になるといつているのではない。あくまでも労働

働力商品化を基軸に価格変動と価値尺度機能を媒介にした中で、社会的必要労働（抽象的人間労働）が価値を形成すると主張しているからである。実体としての価値も価格変動の収れんという形態規定をおささないでは成立しえない。その意味で形態としての価値の概念がここでも貫いている。しかし、この価値はもはやけっしてたんなる形態としての価値ではない。価格の必然的収れんという価値の本性をたんなる自己自身の形態規定としては達成しえず、社会的必要労働の措置という実体を基礎にして、はじめて達成しえているからに他ならない。一方では両者が流通形態論と生産論という次元の分離を必然化しながら、他方では両者が価値概念の展開として一貫させなければならないのもこのためである。流通論で価値概念の発展が究極的に実現しえず彼岸化したものを生産論は、実体規定によって実現し、価値概念に新たな展開を与える。実体的な価値概念も形態的な価値概念を前提としてこそ真に把握しうる。これを「形態的価値」「実体的価値」とすることは、両者を分断させることになる。宇野がこの問題にどのように考えていたか明言できないが（つまり以上の理解はわれわれじしんのものであって、宇野説を代弁して言っているのではない）、われわれの理解からすると、小林氏のいう宇野の「価値概念の二面性」への分裂なるものは、小林氏じしんの価値概念の分裂の反映にすぎないようにおもわれる。「価値の概念をいずれか一つに統一する必要はないものだろうか」といわれているが、流通形態論（形態規定）・生産論（実体規定）という次元の相違の明確化を前提とする価値概念の展開が自ずと統一するのであって、けっして「どちらか一つに統一」しうるものではない。

それを無理をおかして「形態的価値」に統一しようとしたのが、小林氏がとり上げている鈴木鴻一郎編『原理論』、大内秀明、桜井毅氏や岩田弘氏であったといつてよい。程度の相違はあれ、いずれも生産論に同質性としての「形態的価値」を固定的にもちこみ、これが労働量を基礎とするようになる関係が価値の実体規定であると、等労働量に

もとづく等価交換に対して否定的である点が共通している。「実体的価値」との併用とみられる部分は、結局この無理な実体規定で展開できない部分は「実体的価値」で説明を済ましているにすぎないようにわれわれには見える。小林氏が「正当な結論」(一九三頁)としている鈴木編『原理論』の「生産物の人間労働としての同質性も、商品生産物の価値としての同質性という形態をとり」(五二〇頁)とか、氏が「非常にすぐれた指摘」(一九四頁)としている「貨幣と商品の特殊的区別さえも、同質的な価値のたんなる金外皮と他の使用価値外皮との区別のうちに消し去っている」(五同頁)という考え方がまさにそれであり、問題なのである。資本の生産過程では、価値は労働を実体としてのみ存在するのであってもはや直接、同質性としての価値としては存在していない。価値を「形態的価値」に固定化することによってこの点が見落されている。『形態的価値』と『実体的価値』とはたがいに相違するものであることが明瞭になってくる」(二六七頁)というのが問題ではなくて、価値概念の形態的固定化と等価交換の否定によって、実は価値の実体規定そのものが論証不可能になっていることが問題なのである。

大内秀明氏については、『形態的価値』と『実体的価値』の併用をさげよう」とするあまり、「労働がそれ自体で価値を規定するという『価値法則の根本』」を見失うことにもなりかねない」(二六九頁)、「価値法則の空洞化がすすんでいる」(二二七頁)と小林氏はのべている。桜井氏については「価値は一貫して『価格』であるとか交換価値であるとか考えられる傾向がある。いわば価値は『形態的価値』の面から理解されて、『実体的価値』の方はほとんど無視されるに近い扱いになってしまっている」(二七〇頁)とのべている。岩田弘氏(「価値法則論は形骸化されてしまっている」(三三九頁)と小林氏はいう)をも含め、これらの諸氏がいずれも価値の実体規定に失敗したのは、両価値の「併用をさげよう」としたためではない。すでにわれわれが『科学としての資本論』で指摘しているように、

これらがいずれも生産論において等価交換を否定してしまつたことにある。古典派は、あるいは通俗的な等価交換論は否定されねばならないのは当然だが、生産論での価値形態論や価値尺度論の意義を考慮して等価交換概念を鈔直さなければならなかつたのである。等価交換ぬきに価値法則を論証しようというのは、解決不能の問題を解こうとしてゐることになる。このために価値概念についても、価値法則についても生産価格についても、新たな混乱を引きおこすことになつたのである。

以上のような「価値概念をめぐる混乱が先進的な宇野理論の内部にみうけられる状況を念頭において」の小林氏の「提言」——「『形態的価値』を交換価値と呼んだらうか——」を、氏は大瀧氏のように具体的に展開してゐないので、商品を「交換価値と使用価値」とする新原論を待つしかないが、それは『資本論』から『経済学批判』への、あるいはマルクスから古典派への後退にならないだろうか。それはともかくここで示されている流通形態を交換価値の「表現」と「実現」とし、生産論を「このような交換価値にその根拠をあたえ、それを規制するものは商品を生産するに必要な労働であることが明示される」(二七四頁)という方法は、実は鈴木編『原理論』や岩田弘、大内秀明、桜井氏が試みたもの——交換価値という言葉を使わず形態的な価値として——に他ならない。氏のこれらの批判は、追加した「実体的価値」の概念にもとづき、これらの書がそれを欠如ないし消極化したというにすぎない。すでにのべたように生産論において「形態的価値」の「根拠」として労働を設定しようという試みは、価値の実体規定に成功しえない。氏の『価値論と転形論争』全体が「形態的価値」に根拠を与えようという方法と、「実体的価値」の方法との分裂とその折衷から成り立っていないだろうか。「形態にたいする実体の関係は等価交換でなければ説けないわけではない。またそれはつねに等価交換に結びついているわけではない」(一八五頁)と一方では等価交換を

否定し、結局は、剰余労働の捨象された価値形成過程でのみ等価交換を認める（この考え方もすでに「鎌倉・山口説」とよばれているもの）、氏の考え方にもそのことが現われているようにおもふ。

(3) 小林弥六「資本論体系と労働価値説」(立正大『経済学季報』一二卷一・二号、一九六二年) 同『価値論と転形論争』に修正のうえ再録、三三九頁。

(4) 大内秀明、岩田弘、桜井氏等で価値法則の「空洞化」や「形骸化」がおこり「価値法則の根本が見失われる」ことになったのは、価値と生産価格あるいは生産論と利潤論とを単純に価値の次元と価格の次元とし、生産論での等価交換を否定してしまつたことにある。この点では小林氏の方法も同じであつて、前掲「資本論体系と労働価値説」では「生産価格は、がんらい使用価値と価格の次元において解かるべきものであつて、労働一般の媒介は不用であることが判明するのである。かくて価値実体による価格決定を主張するマルクスの価値価格理論は根本的な訂正が必要となるであらう」(二二頁)とのべている。「マルクス理論体系の再検討(上)」(『思想』一九六二年一月号)では、「生産論において諸商品の等価交換の必然性を論じることがはもととも不可能である」といい、「抽象的人間労働を価値の実体とするマルクスの労働価値説は根本的な訂正が必要となる」(一五四八頁)とのべ、「価値形成・増殖過程の内実」(『経済学委報』一三卷一号一九六三年)では「抽象的人間そのものを価値と呼ぶならば、これはたんなる同義反復にすぎず、価値は超歴史的な範疇となる。だがわれわれが資本制生産を扱うにさいして問題とするものは、直接的には流通関係における諸商品の同質性たる価値をあくか、かような価値関係の展開形態としての価値形成、増殖過程をあつかう」としたうえで「抽象的人間労働が価値を形成するという通説の困難が明らかに」(四四頁)とのべている。むしろ、小林氏じしんの方が一層「価値法則の空洞化」と「形骸化」をおこなつたのではないだろうか。これらの著作は価値実体の論証に失敗したとしても、抽象的人間労働が価値を形成するという価値法則の根本を堅持しようとして努めている。

小林弥六氏は桜井氏の「生産価格は価値を具体的に規定する概念にすぎない」という説を批判して(この生産価格≡価値説に必要な人間労働であると思つて批判している、拙稿「転化問題は存在するの、しないのか」)、「価値を商品を生産するに必要の人間労働が価値となることに反対していた人が、抽象的人間労働≡価値説を主張し(とくに三八八頁)かつての自説については言及しなかつたり、「労働単位より生産係数への移行によるマルクス理論の再編成の要」(前掲「再検討」一五四八頁)を

提唱した人が、自説には触れずに、それを試みている人々を批判している、ことの方が一層「読者は……大恐慌をきたす至儀」にならないだろうか。

二二

#### 四 渡辺寛氏の価値概念

大瀧氏や小林弥六氏が商品の二要因を価値と使用価値ではなく「交換価値と使用価値」とすべしと主張するさいに、両者ともに一九六八年に公表された渡辺寛氏の「価値と価値形態」(鈴木鴻一郎編『マルクス経済学の研究(4)』所収)を註記していることから、この論文の両者への一定の影響を推定することができる。現在の価値尺度論の混乱に渡辺昭氏の論文が一定の影響を及ぼしているのと似て、現在の価値概念の混乱に渡辺寛氏の論文が影響しているようにおもわれる。商品論冒頭で同質性を価値とする宇野へ疑問を提出した渡辺寛氏にたいして大瀧氏は「渡辺寛氏が疑問を感じられるのは当然のことである。宇野エビゴーンの人々が何故かくの如き当り前の疑問を感じないですませておられるのか不可解である」(前掲論文四頁)といっているほどである。われわれは「宇野エビゴーン」ではないが、なぜこの考えをとらないかをもっとくわしく示しておこう。<sup>(5)</sup>

渡辺氏は、宇野は「価値実体としての労働を流通論の論理から棄て去りながらも、依然として価値というタームだけは残され、『商品の価値とは、使用価値の異質性に対してかかる同質性をいうのである』と規定するのである。このばあい価格で表現されるような同質性をもってなぜ価値と言わなければならないのであろうか？」(前掲書三六頁)と疑問を出され、価値＝同質性という「定義を与える必要はないのであり、直接的に存在する商品に即した規定とし

ては、その価格⇨交換価値が商品の『積極的要因であると規定すれば足りるのではないだろうか？ 商品が価値を有することは、まさに教授がはじめて明確化された貨幣の価値尺度機能において、指定されることになるからである』（二七頁）と主張する。流通形態全体を通じる形態的な価値概念を交換価値と言っているのではない点で、大瀨氏、小林氏とは異っているが、冒頭商品の価値を交換価値とする考えのさがけをなしている。この考え方には種々の誤解が錯綜しているようにおもわれる。ひとつひとつ解きほぐしていこう。

まず「完成した範疇としての、つまり資本主義のもとにおける商品の交換価値とは、こうした諸商品間の直接的関連において存在するのではない。いうまでもなく価格としてしか存在しない」（三三頁）という点について。「資本主義のもとにおける商品」の価値表現が現実には「価格としてしか存在しない」のは確かである。しかしこのことは価格形態のうちに、リンネル20ヤール⇨一着の上衣（リンネル所有者の交換のプロポーズ）という形で「諸商品間の直接的関連」が抽象的に存在していることを否定するものではない。物々交換としての「諸商品間の直接的関連」を否定しているにすぎない。この抽象をおこなわないで既存の価格での価値表現を前提にしたうえで、二商品間での価値表現を表象するために、リンネル20ヤール⇨一着の上衣が「リンネルヤールは一シングの価格を有することによって、一ポンド価の上衣⇨一着と『ある一つの共通物』をもっている」という方法的な倒錯に陥っている。リンネル20ヤール⇨一着の上衣は「貨幣形態を媒介として」ない二商品間の価値表現として、価値形態であり「貨幣形態の萌芽」をなしているのである。

字野の「商品は、種々異った……使用価値としてありながら、すべて一様に金何円という価格を有しているということからも明らかなように……質的に一様で単に量的に異なるにすぎないという一面を有している」（岩波全書）『経

済原論』(二二頁)という規定を、「ここでは商品相互の同質性が『すべて一様に金何円という価格を有しているということ』によって措定されているといつてよい」(二六頁)と、とつてよいだろうか。これではこの文から宇野は商品の第一要因(積極的要因)をやはり使用価値としている、と言うのと同じではないだろうか。原理論にあつては二要因も価値形態も、あくまでも価格形態からの抽象物であつて、物々交換の表象ではない、という意味では、「貨幣という他者との関連を含ませつつ」規定されているといつてよいが、それを、価値も「価格としてその二要因の一つを把握しなければならない」というのは短絡である。宇野が「すべて一様に金何円という価格を有している」といふことから明らかなように」といつたのも、商品相互の同質性なるものが、全面的な物々交換や労働実体から導かれるのではなくて、あくまでも価格形態からの抽象による点を示そうとしたためなのではないだろうか。

「完成した範疇としての商品は相互の間に一つの同質性をもつのであるが、それはあくまでも観念的に貨幣を媒介とした、価格のディメンションでの同質性なのであつて、いわゆる価値としての同質性が、冒頭の商品で措定されるわけではない」(二五頁)と渡辺氏はいう。商品の価値としての同質性とは、どの商品も所有者じしんには非使用価値であり、他のどの商品とも交換しうるものとしての、貨幣もたんなる金商品として含まれた全商品の同質性である。しかしどの商品も価格をつけているという同質性は、貨幣形態をとつた金商品は除外した全商品の同質性にすぎない。実際金商品は価格をもたない。後者は前者を基礎にしてのみ成立しうる現象形態といつてよいが、両者は別のものであり、後者をもつて前者に代えることはできない。「あくまで観念的に貨幣を媒介とした、価格というディメンションでの同質性」は、価値としての同質性があくまでも、価格形態によってしか現実化しえない、それじしんで現実化できない、抽象的規定であることを意味しているにすぎない。つまりこれはむしろ「価値としての同質性が



冒頭の商品で（抽象的に）措定されうる」ことを意味し前提しているのである。「価格というディメンションでの同質性」をもって「価値としての同質性」の措定を否定するのは、価格をもって価値の存在を否定したベイリーとや、似ていないだろうか。

つぎに、宇野が「商品の同質性をまず価格として措定しているように思われる（これが誤解であることはすでに述べた、永谷）。だが教授は、価値実体としての労働を流通論の論理から棄て去りながらも、依然として、価値というタームだけは残され」（二六頁）ている、という渡辺氏の指摘をみてみよう。これには、商品の積極的要因を価値と宇野がしたのは、流通論からの実体規定の捨象という宇野じしんの方法に反している、あるいはマルクスの実体規定の残滓である、という意がある。これは、くりかえしの商品購買による価格水準の形成を貨幣の価値尺度とする宇野にたいして、このような価格の取れんは生産過程なしにはありえず、宇野じしんの流通形態論の方法に背馳する（実体規定を残している）と批判した渡辺昭氏のやり方と似ている。<sup>(6)</sup>マルクスが商品の二要因の一つとして価値を規定したのは、実体規定があったから（労働対象化としてのみ価値対象性をもつ、という考え）といつてよい——このばあいも『資本論』の価値概念を「実体的価値」に固定化しまうのは一面的であることは、すでに指摘した——が、宇野の同質性論を実体規定のせいとみるのはおかしい。宇野の同質性は商品が他のどの商品とも交換しうる属性（使用価値要因によってけつしてそのまゝでは現実化しえない属性）をさしているのであつて、マルクスのように労働生産物としての、したがって抽象的人間労働としての、同質性に依拠しているのではない。

氏の「商品の外的性質は、当然に価値概念にも反映していなければならぬはずである。というよりはむしろ理論的に価値概念を展開することが、同時に商品形態をその外的性質において措定し、展開する」（二八頁）という指摘

や、マルクスでは「すでに『価値』が把握されてしまっているため、価値形態論に残された課題は、価値概念を明らかにすることではなく、それを前提として『価値の必然的な表現様式または現象形態』を……たどってゆくことに限定されている」、「したがってマルクスの価値形態論は、実体的Ⅱ量的概念としての『価値』がヨリ充分に『表現』される形態を順次に並べてゆくという側面が強くなり、価値形態の展開を必然性において論証することができなくなっている」(三〇頁) という批判は、正しい。すでにのべたように価値概念はけっして固定的に把握しうるものではなく、自己発展によって自己を開示してゆくものである。しかし、このことは渡辺氏が考えているように、冒頭で価値形態を捨象して商品とは同質性において価値であり、価値形態は『価値の現象形態』ないし『価値表現』とすることが誤りである、ということの意味しているのではない。たしかにマルクスの価値形態論は「実体的価値」の表現形態といてよいが、この面だけに固定化するの問題である。等価値の三つの特徴をあげたうちの後の二つ——有用労働が抽象的人間労働の現象形態となる、私的労働が社会的労働の現象形態となる——は、まさに価値の実体の表現形態になっている。しかし第一の特徴——使用価値が価値の現象形態となる——には、実体的な価値の表現(そう考えられていたから第二、第三の特徴も展開された)だけでなく、形態的な価値の表現も含蓄されるようになってきている。だからこそ宇野がこの面を純化発展させることによって、第二第三の特徴を商品論から排除し資本の生産過程へ移すことができたのではないだろうか。<sup>(?)</sup>

むしろ、リンネル二〇ヤールⅡ一着の上衣という価値表現は、マルクスやマルクス解釈派によって通常理解されているように、社会的属性であるにしてもどの商品所有者の主観をも超えて、重さのように客観的な価値をリンネルや上衣がもっていたうえで、リンネル20ヤールの価値が表現されている、というのではない。リンネル所有者があると

思っているリンネルの価値の表現にすぎない。この関係を渡辺氏は「リンネル20ヤールは交換価値を有するものになる」(三三頁)といている。その意は、リンネル20ヤールはまだ価値を有するものにはなっていない、ということであろう。だから、大淵氏や小林氏のように積極的に、価値形態は価値ではなくて交換価値の表現形態といっているわけではない。しかし、リンネル20ヤールは、まだ価値はもたないが「交換価値を有する」という考え方は、それに通ずる面があることは否めない。渡辺氏はこの「交換価値を有する」が「リンネル20ヤールは一着の上衣という使用価値をもって、その交換価値とする」と同意と思っている。しかし後者は、リンネル20ヤールの価値は「一着の上衣という使用価値をもってその交換価値とする」意であって、交換価値は価値の現象形態であり、価値概念を前提するのである。リンネル20ヤールは価値はもたないが「交換価値を有する」という考えは、価格ないし交換価値をもって価値概念を否定したベイリーに似た面がないだろうか。

最後に、同質性としての価値は宇野のいう価値尺度論で「確定」するのではなくて、そこではじめて「措定」される(二五頁)という論点について。商品は貨幣によって購買されることによって、その価値を実現ないし確定するといつてよい。この価値実現は、マルクスが考えているように社会的必要労働量によってあらかじめ持っていた価値をたゞ貨幣形態に移すことではないが、渡辺氏が考えているようにこれによってはじめて商品は価値をもつというのではない。価値表現の段階ではまだあるのかないのか、またあるとしてもいくらの大きさなのか、どの商品所有者にも解からなかった価値を確定するということに他ならない。しかも重要な点は、この過程が直接的にはあくまでも価格の実現としておこなわれるのであって、直接価値の実現ではないことである。それを価値実現といつてよいのは、価格実現をとおして価値実現されるからに他ならない。価値実現のための回り道である。このことは貨幣による商品購

買は、直接的には全商品を除外した價格の共通性の指定であつて、けつして直接、商品の同質性の指定ではない、ことを意味している。價格の実現をとおして間接的に商品の同質性を実現しているにすぎない。渡辺氏の価値尺度と同質性指定説には、やはりベイリーに似た「価値と價格との混同」がみられないだろうか。

(5) 渡辺氏はまだ反論されていないが、われわれはかつて一度批判したことがある。『資本主義の基礎形態』一三九頁。

(6) 降旗節雄氏は最近書かれた『経済学原理論——宇野理論の現段階——』（社会評論社一九七九年、一〇四頁）において、渡辺昭氏や小島寛氏等の「一連の論者の価値尺度論はもはや資本主義生産様式を前提とした流通形態論という宇野の本来の方法的枠組を逸脱したもの」、「純粹資本主義論としての原理論の方法とは無縁な主張」といわれている。しかし、宇野じしん流通形態論での「生産過程の捨象」を明言しているのであつて、「流通形態も……背後に生産過程をもつ」ということから、このように断じて問題が残るのではないだろうか。「生産過程の捨象」と「生産過程の想定」という一見常識的には矛盾する事態をどのように説明するかは、宇野じしんも残した問題であつて、このことから渡辺昭氏の主張（桜井毅氏や山口重克氏の価値尺度論にも一定の影響がみられるようにおもう）も出てきていたのではないか。そのような考えからわれわれの試論を提出したのが「価値尺度論の混同」（『経済学批判』四号掲載）である。

(7) しかしこの第二・第三の等価値形態の特質をそのまま資本の生産過程で論じるのも問題といつてよい。とくに「私的労働」を無批判的に展開している点は、宇野『旧原論』（著作集第一巻）の資本の生産過程の一問題点といつてよい。『科学としての資本論』一〇二頁参照。

## 五 結 語

価値概念の把握において混迷がおこるのは、いつにあつてもそのための方法的準備にまだ欠陥があるからである。現在の新たな混迷は、宇野弘藏による流通形態としての価値（価値の形態規定）の提起から始まった。形態としての

価値の強調によって、生産論での価値の実体規定において等価交換が否定され（極端なばあいさらに労働による実体規定までも否定されることになった）、等価交換ぬきで価値ないし価格が労働によって根拠づけられざるをえないことが「内的」価値法則の意味とされ、生産価格がたんなる価格形態に解消される、ことになった。このような考えは、古典派的な等価交換やドグマ化した「実体的価値」説——それを克服するために仮説として出発し生産価格との整合性を数式的に求めることも、けっしてこの「実体的価値」説から逃がれることはできない——に對しては、一定の有効性をもっている。「実体的価値」からの脱脚に「形態的価値」説の對置は必要であったといつてよい。しかし、本来価値は流通形態であるということから「実体的価値」なるものは存在しないと主張したり、あるいは生産論での同質性としての価値を固持したりすることになると、逆の一面化に陥いることになる。従来の説のように価値とは対象化した労働のことであるとすると「実体的価値」説が一面的であるように、これを單純に否定した「形態的価値」説も一面的なのである。この混迷の克服は、すでにのべたように価値形態論と価値尺度論の生産論での意義を考え等価交換概念を高次の形で生かし、価値法則の「内的法則」である意味を再検討することから得られるであろう。価値法則は、古典派のように等労働量にもとづく交換のことではないが、等価交換をおしてのみ成立する法則であつて、これを捨象しては論証不可能なのである。<sup>(8)</sup>

(8) われわれの『科学としての資本論』において生産論での等価交換の不可欠性の主張以後、等価交換を主張するものがいくつか現われるようになっていた。「鎌倉・山口説」は「單純な価値形成過程」で等価交換を主張しているという人がいるかもしれないが、剰余価値の等価交換の否定は、資本主義社会では現実には価値増殖過程なのであるから、等価交換否定の一変種といふべきであろう。しかしわれわれの生産論における価値尺度論の意義を欠いているかぎり、旧等価交換論の復活か、否定のし過ぎ、を主張するだけであつて、両者の一面的對立に終わる危険がある。いくら等価交換が復活しても、生産論は価値の次

元、利潤論に価格の次元、という枠組への批判がないかぎり、ニュメールの探求という従来の議論を超えることはできないであろう。われわれは旧来の「次元の相違」論に反対しているが、けつして同次元論を主張しているのではない。価値の次元が価格を捨象してありえないように、生産価格はたんなる価格形態として存在しうるのではない。生産価格の次元として明確にしておかねばならない。

なお、三輪春樹氏は拙説を「価値価格を強調する」(「価値と生産価格」『経済学批判』六号、一八二頁)ととられているが、これは正確ではない、いわゆる「価値価格」なるものはあくまでも価格概念なのであって、価値なのではない。価格形態をとおさないでは価値が存在しないという考えは、「価値価格」の主張とはちがいががある。この概念は、商品と金との等労働量交換を前提にしてそれが成立する価格の意であろうが、まさに価値形態論や価値尺度論を欠いた「実体的価値」説の産物ではないだろうか。

前掲、降旗節雄編『経済学原理論』は、生産論での等価交換肯定論に立って、大内秀明、桜井、鎌倉孝夫、山口重克氏等の批判をおこなっている(松原智雄稿「価値法則の論証」)が、なぜ降旗氏の『資本論体系の研究』(青木書店)をとりあげないのであらうか。ここでも等価交換の否定論が展開されている。

山本哲三氏は同書のなかの「価値と生産価格」において、一般的利潤率の形成の論理的前提として、「価値どおりの交換」から必然化する「利潤率の不等」の存在を強調する拙説——この存在を否定する鈴木編『原理論』、岩田、降旗、大内、桜井氏等の通説に対する批判として提出したものであって、単純にマルクス、宇野説が正しいといっているのではない——に対して、利潤率の不等を「実在化している」(二七八頁)と批判している。その論理的措定を強調することが、どうして「実在化」——おそらくそのまま現実に存在するという意であらうが——を主張することになるのだろうか。それは純粹資本主義内での価値法則の存在を強調したら、価値法則の「実在化」を主張した、価格内での価値概念の存在を強調することを、価値を「実在化」を主張するといふのと同じである。価値法則はそのまま実在化しないが、生産価格のうちで抽象的に存在しているという意味では実在性をもっている。直接現実化しえないという意味では実在性をもたない。「利潤率の不等」の存在は、これと同じなのである。氏の批判は、われわれの説を同次元論や、等労働量交換の現実化を主張しているのと同一ではないだろうか。生産価格の成立にさいして、一定の労働配分の変更がおこるといふ、われわれの説への批判も同様である。三輪氏も疑問を表明しているが、この考え方は『資本論』にすでに含まれているので、種々の論者が主張したのは知っているが、それと同じことを主張して

いるのではない。これらの説はいずれも生産価格が利潤率均衡である点を見失い、生産論での労働配分を実在化させ、その変更は、社会一般的な原則の不成立（不均衡）を招く、と考えている。「転化」の不在ではなくて価値の生産価格への転化の新たな構築を考えるさいには、この問題を新たな次元で考慮せざるをえなくなるだろう。山本氏や三輪氏の批判は、旧説に対する批判に止まり常識的批判にすぎない。

以上、卒直に諸説に対する疑問を提示したが、われわれに思わぬ誤解や誤りがあるかもしれない。反論を期待したい。最近、宇宙理論内部の論争が少なくなってきたようにおもわれるが、もっと論争していかなければ創造力を失ってゆかないだろうか。

（一九八〇・七・二二）